





第52回(19年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(18年11月)に比べ回復基調にあり、今後の展開に期待













業種別
 製造業 0.5(0.4) 卸売業 13.2(19.4)
 小売業 27.1(32.2) サービス業 0.9(3.6)
 建設業 2.23(0.7) 不動産業 23.1(5.2) ()内は前回時点実績

地区別		城西	城东	城南	多摩
総合					
	改善幅	9.3 (10.8 1.5)	9.2 (10.6 1.4)	0.3 (1.6 1.9)	4.1 (10.8 6.7)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

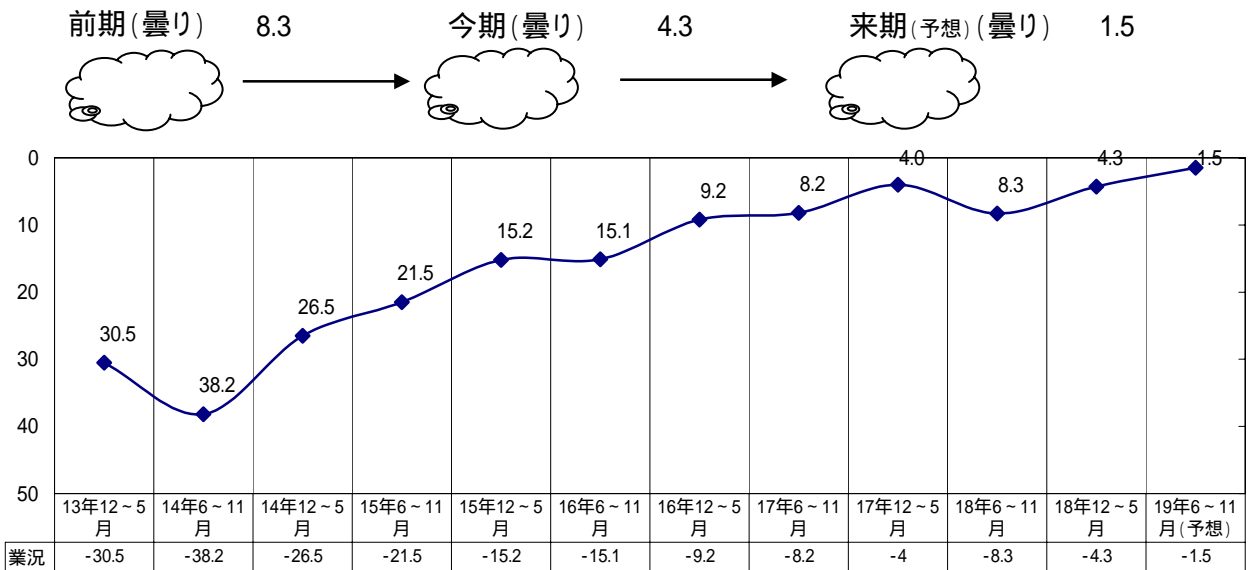
6業種の景気天気予測図(平成19年6月~平成19年11月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績予測						
	薄日 曇り	曇り 曇り	小雨 小雨	曇り 薄日	曇り 薄日	薄日 薄日
実績DI	0.5	13.2	27.1	0.9	2.2	23.1
予測DI	2.3	5.3	18.3	0.8	4.3	27.9

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全体としては緩やかな回復基調向を予想する。
 業種別
 製造業……仕入価格の高止まりが懸念材料
 卸売業……小売業者へのサポートが業績回復へのカギ
 小売業……個人消費の回復次第
 サービス業……顧客ニーズを掴み、他店舗との差別化
 建設業……競争の激化もDIはプラス圏へ
 不動産業……情報収集力がカギ

業況DI(全業種総合)



*調査件数875社

調査結果の概要

1. 概況

今回の調査結果では、全体として改善傾向となり、主要DIである業況・収益・売上DIは全て改善しましたが、前回調査時の今期見通しに対しては僅かながら及びませんでした。

業種別では、小売業が依然として低迷状況から抜け切れず、個人消費の回復感が見られると云われる中、苦戦が続いております。

前回全業種の景気予想を「先行きの不安要因多く、減速感が感じられる」としましたが、今回の調査結果からは「一進一退はあるものの、今後の展開に期待ができる兆し」と云えます。

先行き6ヶ月の見通しでは、売上DIはプラス圏、業況・収益DIはマイナス超幅の縮小・改善を予想しています。

景気は「緩やかな回復基調が続く」と云われておりますが、中小企業にとっては、やや薄日は射してきてはいるものの実感に乏しく、円安・原油価格の高騰・長期金利の上昇が続く中で先行きが見えない状況への不安は景況感に微妙な影響を及ぼすことも考えられ、まだまだ中小企業を取り巻く環境は厳しく市場動向・消費者動向等に今後も注視していく必要があると云えます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが4.3となり、前回調査時の今期見通し1.8には2.5ポイント及びませんが、前回実績から4.0ポイント、マイナス超幅を縮小・改善しました。

製造業は前回と同様でしたが、他の業種は改善傾向を示し前回調査時の今期見通しに対しても、小売業・サービス業・不動産業が上回りました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは1.5と今期実績からは2.8ポイント、縮小・改善するとしております。業種別では卸売業・小売業・サービス業・不動産業が縮小・改善を予想していますが、製造業のマイナス圏への後退が気になります。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが0.9となり、前回調査時の今期見通し4.1には3.2ポイント及びませんが、前回実績からは4.9ポイント改善しました。

業種別では小売業がほぼ横ばい、それ以外の業種は改善しました。不動産業は10ポイント超改善しましたが、小売業は依然20ポイント超の数字が続いております。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは6.2と今期実績から5.3ポイント改善するとしております。

業種別では小売業が大きくマイナス幅を縮小・改善するとしており、個人消費の回復が数字としてどこまで反映するか注目されます。他の業種は、プラス圏を予想しています。

4. 収益

(図 - 1)

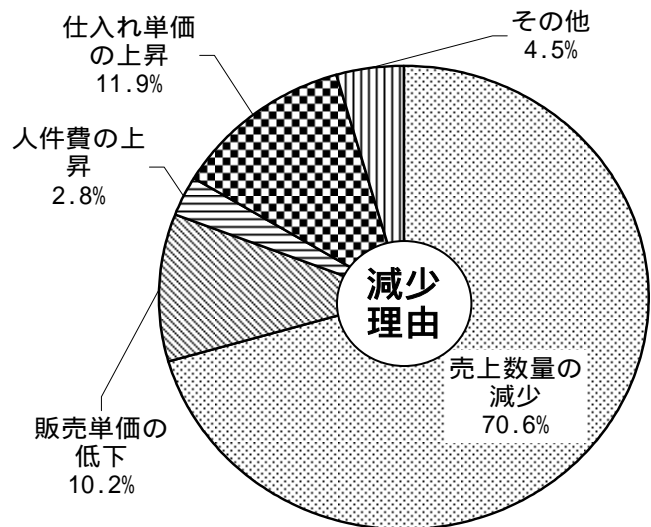
収益判断は、全業種総合の収益DIが 6.3 となり、前回調査時における今期見通し 5.5 には0.8ポイント及びませんが、前回実績からは3.4ポイント縮小・改善しました。

業種別では製造業が前回実績より後退した以外は、改善傾向を示しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIが 3.3 と今期実績

想しています。業種別では製造業が後退、サービス業はほぼ横ばい、それ以外は改善傾向としています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、70.6%がその理由として「売上数量の減少」を、次いで11.9%で「仕入単価の上昇」、10.2%で「販売単価の低下」を挙げています。



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図 - 2)

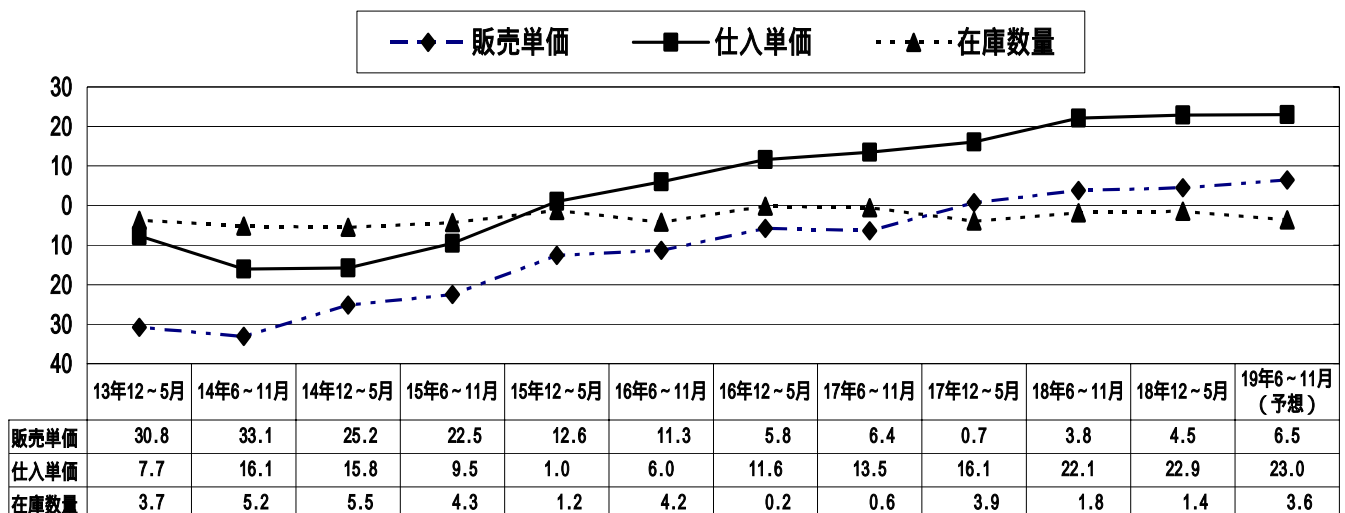
販売単価DIは4.5となり、

前回(3.8)に比べ0.7ポイントの「上昇」を示しました。仕入単価DIは22.9となり前回(22.1)に比べ0.8ポイント「上昇」、7期連続の上昇となっています。また、在庫数量DIは1.4と前回(1.8)と比べ横ばいの「ほぼ適正」となっております。

来期見通しは、販売単価DIが6.5と今期実績に比べ2.0ポイント増の「やや上昇」、仕入単価DIは23.0と同0.1ポイント増の「横ばい」、在庫数量DIは3.6と同2.2ポイント減の「やや不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

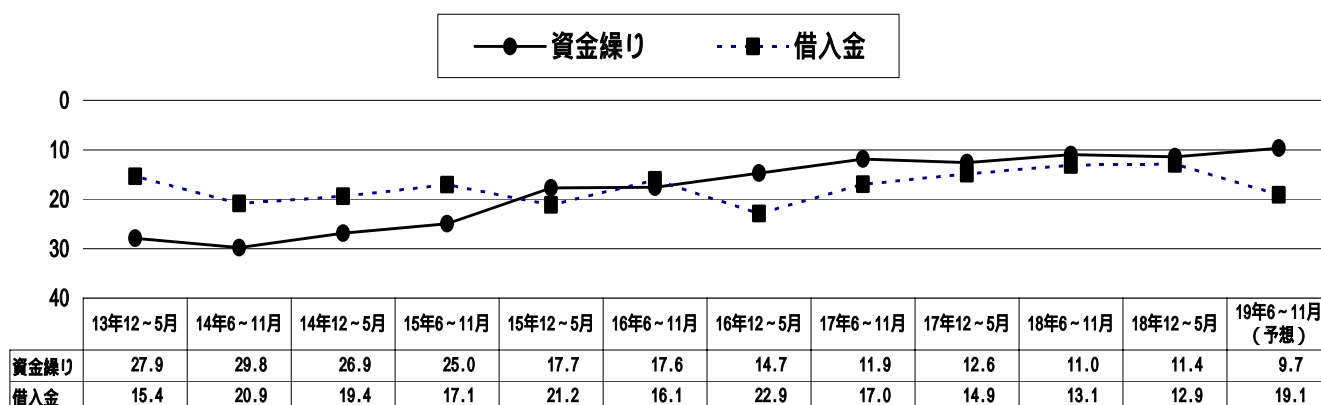
資金繰りDIは 11.4となり前回調査時の 11.0から0.4ポイント減少しました。

これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の10.9% (前回12.8%)、「苦しい」または「やや苦しい」が22.3% (前回23.8%)となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しており、借入金DIは 12.9 (前回 13.1) となり、前回とほぼ同じ「やや減少」となっています。

来期見通しでは、資金繰りは 9.7と今期に比べ「やや改善」となり、借入金DIは 19.1となり今期実績比6.2ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

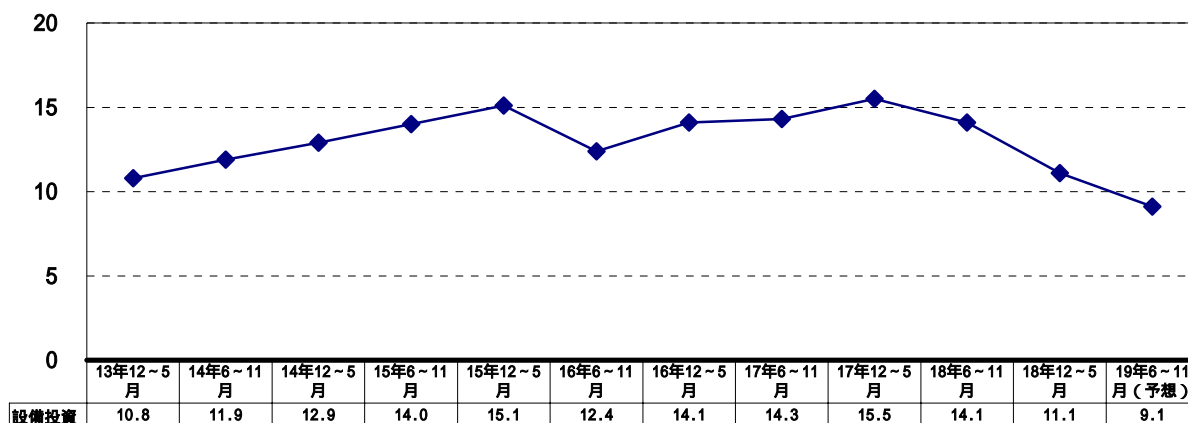
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が11.1%となり前回予想した今期計画の12.5%を1.4ポイント下回りました。前回実績比では3.0%下回りました。

来期計画については、9.1%と「やや後退」を予想しております。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」32.5%、「機械設備の新・増設」24.9%「車両」20.0%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様の項目を圧倒する38.9% (前回40.5%) の依然高いレベルにあります。売上判断指数では全業種で増加改善傾向を示しています。2位は「競争の激化」が11.7%、以下「人手不足」「販売物件の不足」「原材料高」「納入先からの値下げ要請」「人件費以外の経費の増加」「人件費の増加」と前回と変わらず続いています。

業種別では、不動産業を除き「売上・受注の停滞・減少」が従来と同様第1位となっています。不動産業は「販売物件の不足」を第1位としており、製造業で「原材料高」、小売業で「人手不足」、サービス業・建設業で「材料単価の上昇」が今回の調査上位3項目の中に登場しました。

表 - 2

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	341	44	32
競争の激化	103	245	185
人手不足	81	34	23
販売物件の不足	55	32	7
原材料高	49	49	27
納入先からの値下げ要請	38	60	24
人件費以外の経費の増加	30	48	44
人件費の増加	30	58	20
仕入先からの値上げ要請	22	27	23
代金回収の悪化	19	15	21
店舗の狭小・老朽化	19	31	19
顧客ニーズの変化	15	36	52
料金単価の上昇難	11	16	15
借入難	10	24	15
商店街の集客力の低下	9	15	37
金利負担の増加	6	18	46
製品ニーズの変化	6	15	12
その他・未回答	31	108	273
合 計	875	875	875

業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上減少 41.1%(41.3%)	売上減少 47.0%(54.2%)	売上減少 50.5%(52.5%)	売上減少 34.9%(34.1%)	売上減少 45.5%(43.0%)	販売物件の不足 39.3%(36.9%)
2位	人手不足 12.3%(12.0%)	仕入先からの値 上 要 請 10.4%(10.8%)	大型店との競争 の 激 化 10.2%(9.5%)	人手不足 14.5%(15.9%)	材料単価の上昇 14.4%(11.1%)	競争の激化 21.4%(21.3%)
3位	原材料高 11.6%(10.6%)	販売先からの値 下 げ 要 請 11.3%(6.7%)	人手不足 8.0%(8.3%)	材料単価の上昇 7.8%(5.8%)	競争の激化 12.1%(12.6%)	売上停滞・減少 15.0%(18.4%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」（41.2%）で、2位は「経費の節減」（19.4%）、3位は「品揃えの充実」（10.0%）、4位が「情報収集力の強化」（9.8%）、5位が「人材の確保」（4.9%）となっています。

業種別では前回と同様、小売業・不動産業を除く4業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」、不動産業は「情報収集力の強化」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「販路の拡大」を挙げ、今回の調査で卸売業で「品揃えの充実」、サービス業で「人材の確保」が上位3項目の中に登場しましたが、他の業種は前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「宣伝・広告の強化」「売れ筋商品の取扱い」「技術力の強化」「新製品・技術の開発」「店舗・設備の改装」「新しい事業への進出」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	361	57	38
経費の節減	170	234	89
品揃えの充実	87	34	37
情報収集力の強化	86	110	63
人材の確保	43	63	104
宣伝・広告の強化	28	82	60
売れ筋商品の取扱い	23	43	38
技術力の強化	16	31	29
新製品・技術の開発	12	30	23
店舗・設備の改装	12	28	12
新しい事業へ進出	10	32	30
機械化推進・合理化	7	23	34
教育訓練の強化	4	25	44
工場増設等設備の増強	3	2	10
不採算部門(品目)の整理	2	5	14
その他・未回答	11	76	250
合 計	875	875	875

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 55.5%(51.3%)	販路の拡大 76.5%(73.3%)	品揃えの充実 46.0%(46.4%)	販路の拡大 45.2%(47.6%)	販路の拡大 52.3%(52.6%)	情報収集力の強化 42.1%(41.1%)
2位	経費の節減 15.8%(17.3%)	経費の節減 11.3%(13.3%)	経費の節減 23.3%(22.9%)	経費の節減 24.7%(19.4%)	経費の節減 25.8%(23.7%)	販路の拡大 34.3%(35.5%)
3位	新製品技術開発 8.2%(10.0%)	品揃えの充実 5.2%(3.3%)	売れ筋商品取扱い 13.1%(11.2%)	人材の確保 8.4%(9.4%)	情報収集力の強化 9.8%(13.3%)	経費の節減 12.9%(17.0%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

		平成19年実績		平成18年実績		平成17年実績		平成16年実績	
		今回調査/ 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		4.3 (1.8)	1.5	8.3	4.0	8.2	9.2	15.1	15.2
業 種 別 D I	製造業	1.4(4.1)	2.8	1.4	7.7	1.6	0.8	2.3	2.2
	卸売業	15.7(6.8)	7.9	23.6	21.7	27.0	24.4	32.6	23.4
	小売業	30.6(31.8)	23.3	39.5	27.8	27.6	30.5	34.0	41.0
	サービス業	3.0(6.1)	1.8	5.4	7.0	4.5	4.7	10.4	12.4
	建設業	3.0(17.6)	2.3	2.3	1.6	4.6	5.4	8.8	12.4
	不動産業	23.5(20.8)	25.2	20.0	29.0	13.9	10.5	3.7	4.8
売上DI		0.9 (4.1)	6.2	4.0	2.9	5.9	5.1	12.8	10.2
業 種 別 D I	製造業	6.8(10.0)	6.2	1.3	6.9	2.4	10.9	7.6	14.3
	卸売業	6.1(0.9)	1.8	13.4	20.4	18.0	22.0	25.9	25.5
	小売業	26.7(21.2)	12.0	27.9	18.3	22.7	26.3	30.2	27.1
	サービス業	4.2(2.3)	3.7	0.6	3.8	6.8	4.5	12.7	13.1
	建設業	5.3(20.0)	10.6	4.4	0.8	0.0	1.8	16.8	8.8
	不動産業	27.1(21.4)	32.9	17.0	18.9	12.1	14.4	0.9	1.9
収益DI		6.3 (5.5)	3.3	9.7	7.8	9.1	11.2	15.2	14.6
業 種 別 D I	製造業	6.7(1.4)	10.4	1.5	0.7	14.8	5.4	2.4	5.6
	卸売業	17.9(11.1)	9.7	21.3	16.9	19.8	20.9	26.9	22.5
	小売業	24.2(21.3)	19.6	29.1	26.7	14.8	27.8	37.2	34.1
	サービス業	3.9(4.8)	3.2	5.9	8.0	4.7	7.2	15.3	8.7
	建設業	1.6(7.6)	1.6	8.7	9.4	10.6	7.5	11.6	17.7
	不動産業	18.7(13.7)	25.6	12.6	17.3	9.6	4.2	4.7	3.9

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。